

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第84期) 至 平成20年3月31日

長野日本無線株式会社

長野県長野市稲里町1163番地

(E01861)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注および販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態および経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	15
(8) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況	19
第5 経理の状況	22
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産および負債の内容	69
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第84期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 智司
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高橋 博幸
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高橋 博幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	39,182,159	33,697,634	33,166,346	35,936,243	37,267,279
経常利益(千円)	834,422	613,277	333,111	722,029	867,678
当期純損益(△は損失) (千円)	602,910	604,181	△1,982,778	749,728	856,359
純資産額(千円)	1,209,011	2,853,785	1,060,851	1,753,329	2,512,270
総資産額(千円)	32,713,545	32,730,883	30,501,104	29,377,853	27,204,724
1株当たり純資産額	39円43銭	78円37銭	29円13銭	48円15銭	68円99銭
1株当たり当期純損益 (△は損失)	19円67銭	16円74銭	△54円45銭	20円59銭	23円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	18円33銭	16円74銭	－円	－円	－円
自己資本比率(%)	3.7	8.7	3.5	6.0	9.2
自己資本利益率(%)	66.6	29.7	△101.3	53.3	40.2
株価収益率(倍)	10.68	12.07	－	10.15	5.78
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,065,915	1,184,391	△1,855,302	2,408,632	1,571,569
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,209,502	△464,234	804,761	170,733	△70,754
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△5,956,478	△889,183	1,169,824	△2,638,149	△2,135,654
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	3,009,965	2,819,680	2,997,905	2,944,264	2,304,228
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,070 〔－〕	2,161 〔－〕	2,248 〔－〕	2,518 〔－〕	2,480 〔－〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第82期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第83期および第84期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第82期は当期純損失のため記載しておりません。

4. 臨時雇用者数は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

5. 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	35,863,544	30,553,916	30,877,640	33,519,930	35,130,241
経常利益(千円)	810,286	608,539	307,603	875,260	888,547
当期純損益(△は損失) (千円)	575,706	612,250	△1,997,867	915,848	904,547
資本金(千円)	3,154,220	3,649,580	3,649,580	3,649,580	3,649,580
発行済株式総数(株)	30,660,538	36,420,538	36,420,538	36,420,538	36,420,538
純資産額(千円)	1,247,247	2,934,175	976,347	1,838,118	2,668,675
総資産額(千円)	32,287,755	32,737,614	30,681,994	29,188,726	27,303,046
1株当たり純資産額	40円68銭	80円57銭	26円81銭	50円48銭	73円28銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益 (△は損失)	18円78銭	16円97銭	△54円86銭	25円15銭	24円84銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17円51銭	16円97銭	—円	—円	—円
自己資本比率(%)	3.9	9.0	3.2	6.3	9.8
自己資本利益率(%)	64.5	29.3	△102.2	65.1	40.1
株価収益率(倍)	11.18	11.90	—	8.31	5.48
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数(人)	821	800	806	830	842

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第82期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第83期および第84期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第82期は当期純損失のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和24年10月	企業再建整備法に基づき、旧日本無線㈱の第二会社として無線電信電話機械、電気諸計器、通信機、電気器具および計量器の製造販売ならびにそれらの付帯事業を目的に、資本金3,000万円にて長野日本無線㈱を長野県長野市西鶴賀町に設立
昭和25年1月	電波庁、国鉄等官庁関係および日本無線㈱から無線機の受注が具体化し、ラジオ部品から通信機器を主とした分野に進出
昭和26年10月	トランスの生産開始
昭和32年8月	トランジスタ式の電源装置を開発し、電源装置の分野に進出
昭和38年6月	本社工場を長野県長野市西鶴賀町より長野県長野市稲里町に移転
昭和41年9月	テレメータ、ダム警報装置およびデジタル制御端局装置等、電子機器の生産開始
昭和52年6月	ファクシミリの生産を開始し、OA機器の分野に進出
昭和61年12月	自動車用ABSセンサの生産を開始し、自動車部品の分野に進出
昭和62年11月	荷造り・発送部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ物流㈱（現 長野日本無線サービス㈱）を設立
昭和62年12月	塗装・電子部品サービス部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ電工㈱（平成11年8月ナガニチシステム㈱に社名変更、現 長野日本無線マニュファクチャリング㈱）を設立
昭和63年10月	組立配線・トランス製造部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチデバイス㈱を設立
平成2年10月	通信電子機器部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県飯山市に飯山日本無線㈱を設立
平成5年7月	国際品質保証規格「ISO9001」認証取得
平成6年10月	ソフトウェア開発部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市に長野日本無線エンジニアリング㈱を設立
平成7年3月	海外部材調達、海外生産委託および製品販売のため、当社の全額出資にて香港に長野日本無線（香港）有限公司を設立
平成9年4月	自動車用ABSセンサの海外生産のため、当社の全額出資にて中華人民共和国に恩佳昇（連雲港）電子有限公司を設立
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年12月	国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」認証取得
平成10年1月	速達封書用自動受信装置ならびに関連機器の生産・販売のため、当社52%出資にて中華人民共和国に北京新速電子通信設備有限公司を設立
平成10年10月	電気通信機器販売のため、当社の全額出資にて長野県大町市にナガノコミュニケーションズ販売㈱を設立
平成12年2月	東京証券取引所市場第2部上場
平成12年4月	電気・電子部品の物流管理部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガノビジネスサービス㈱を設立
平成14年8月	国際品質保証規格「ISO9001」2000年版を認証取得
平成15年7月	国内子会社の再編 ナガニチシステム㈱は、飯山日本無線㈱、ナガニチデバイス㈱およびナガノビジネスサービス㈱を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング㈱へと社名変更 ナガニチ物流㈱は、ナガニチシステム㈱およびナガノビジネスサービス㈱の営業の一部を譲り受け、長野日本無線サービス㈱へと社名変更
平成16年1月	自動車用ABSセンサ事業（恩佳昇（連雲港）電子有限公司を含む）をコンティネンタル・テーブス㈱等に営業譲渡
平成16年6月	OA機器の分野で生産設備機器の生産開始
平成18年10月	北京新速電子通信設備有限公司を解散
平成19年4月	事業の種類別セグメントを、機器関連については「情報・通信機器」と「メカトロニクス機器」、デバイス関連については「電源・エネルギー機器」に変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社5社で構成されており、事業は情報・通信機器、メカトロニクス機器、電源・エネルギー機器の製造・販売を主な内容としております。また、その他の関係会社である日本無線㈱および日清紡績㈱は、当社の得意先であります。

当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更し、以下のとおりとなっております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

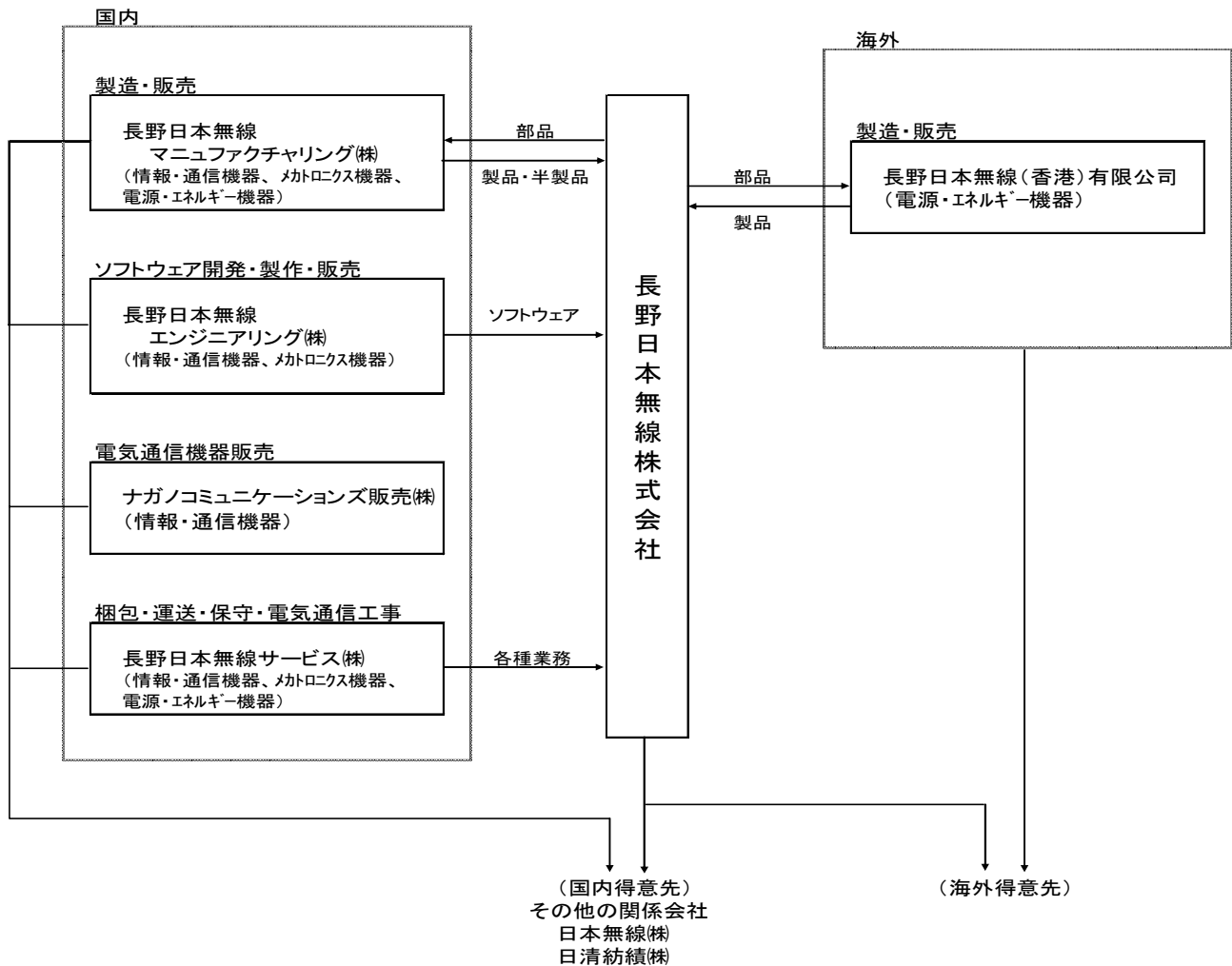
当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループの主な事業内容は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

情報・通信機器：主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニュファクチャリング㈱にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング㈱にて行っております。また、子会社ナガノコミュニケーションズ販売㈱では、携帯電話機の販売を行っております。

メカトロニクス機器：主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニュファクチャリング㈱にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング㈱にて行っております。

電源・エネルギー機器：主に当社が販売しております。製造については当社ならびに子会社長野日本無線マニュファクチャリング㈱および子会社長野日本無線（香港）有限公司にて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内 容	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任		貸付金・ 債務保証 (千円)	営業上の取 引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(連結子会社) 長野日本無線サービ ス(株)	長野県 長野市	40,000	情報・通信機器 メカトロニクス 機器 電源・エネルギ ー機器	100	—	2	—	製品の荷造発 送・電気設備 工事請負・修 理保守請負	建物賃 貸	なし
長野日本無線マニユ ファクチャリング(株)	長野県 長野市	90,000	情報・通信機器 メカトロニクス 機器 電源・エネルギ ー機器	100	1	1	債務保証 13,000	加工外注	建物賃 貸	なし
長野日本無線エンジ ニアリング(株)	長野県 長野市	20,000	情報・通信機器 メカトロニクス 機器	100	1	1	—	ソフトウェ アの外注	建物賃 貸	なし
ナガノコミュニケー ションズ販売(株)	長野県 長野市	40,000	情報・通信機器	100	1	2	—	なし	建物賃 貸	なし
長野日本無線(香港) 有限公司(注)2	中華人民 共和国 香港	75,000千 香港ドル	電源・エネルギ ー機器	100	1	4	貸付金 178,678 債務保証 7,541	製品・部品 の仕入	なし	なし
(その他の関係会社) 日本無線(株) (注)1.3	東京都 三鷹市	百万円 14,704	無線通信機器	被所有 26.59 [1.60]	3	—	—	製品の販売 材料等の仕 入	建物賃 貸借	なし
日清紡績(株) (注)3	東京都 中央区	百万円 27,587	繊維、エレクト ロニクス製品、 ブレーキ製品、 その他	被所有 22.41	1	—	—	製品の販売	なし	なし

(注) 1. 議決権の所有(被所有)割合の[ ]内は、間接所有割合であり、内数となっております。

2. 長野日本無線(香港)有限公司は、特定子会社に該当いたします。

3. 日本無線(株)および日清紡績(株)は、有価証券報告書提出会社であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報・通信機器	673人
メカトロニクス機器	271人
電源・エネルギー機器	1,486人
全社（共通）	50人
合計	2,480人

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
842	42.0	19.2	5,689,889

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、税込額で基準外賃金および賞与が含まれております。
3. 臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

昭和24年10月1日の会社設立と同時に長野日本無線労働組合が結成されました。

同労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しており、平成20年3月31日現在の組合員数は652名であります。

子会社5社においては労働組合は結成されておきませんが、良好な労使関係が継続しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は堅調な企業収益を背景に、設備投資や雇用情勢をはじめ緩やかな回復基調で推移しましたが、後半にかけては原油価格の急騰、素材価格の高止まり、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、さらには為替相場の急激な変化など、不透明感が強まりました。

このような環境のもと、当社グループにとって当連結会計年度は、平成18年度から平成20年度までの中期経営計画「Innovate NJ 2008」の2年目の重要な時期でありました。計画の達成に向け、基本戦略である「事業・企業体質・人材のバランス成長」に関する諸施策につきまして、前年度に引き続き、経営戦略会議、各種プロジェクトチームによる推進および全社運動の展開により積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、既存事業では通信インフラに関する機器等が増加するとともに、新事業・新分野では情報端末機器の伸長および電源分野をはじめ提携先と進めている事業が拡大したことなどにより、売上高は369億2千5百万円（前年同期比3.0%増）、売上高は372億6千7百万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益につきましては、高付加価値製品の売上増加および生産革新運動によるコスト削減などにより、営業利益は16億4千5百万円（前年同期比25.9%増）となりました。経常利益は年度終盤にかけての大幅な円高の影響による為替差損が発生したものの、8億6千7百万円（前年同期比20.2%増）となり、当期純利益は8億5千6百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

なお、各種別セグメントの営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

また、セグメントにつきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より変更しております。前年同期の実績につきましては当連結会計年度と同一の基準にて再集計し、比較をしております。

#### ① 情報・通信機器

通信のデジタル化に伴い、インフラを中心とした放送機器ならびに通信機器が増加するとともに、衛星関連機器等も増加いたしました。また、情報端末機器につきましては、一部の特需的な機種は減少いたしました。新事業として注力しております業務用および車載用機器が増加いたしました。この結果、本事業全体での売上高は、170億5千1百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

#### ② メカトロニクス機器

高精度位置決め技術や搬送技術を活かした医用機器および発券機などの業務用特殊機器が増加いたしました。複写機など事務用機器につきましては減少いたしました。

一方、高速複写機に関する新機種の開発が完了し生産開始となり、さらに、新事業である車載電装品に関する生産設備機器の事業基盤が固まり、着実な成長段階となりました。この結果、本事業全体での売上高は、81億4千4百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

#### ③ 電源・エネルギー機器

提携先へのプリンタ用電源の伸長を中心にOA電源が増加するとともに、大型コンピュータ用等の産業機器用電源およびフィルタ等の電子部品が増加いたしました。また、新事業である蓄電デバイスに関する電源装置の生産を開始いたしました。この結果、本事業全体での売上高は、120億7千1百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各所在地別セグメントの営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

#### ① 日本

売上高は367億2千4百万円（前年同期比3.5%増）となりました。営業利益につきましては26億2千7百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

#### ② アジア

売上高は5億4千2百万円（前年同期比18.7%増）となりました。営業損益につきましては8千1百万円の営業損失（前連結会計年度は営業損失2億4千3百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ6億4千万円減少し、当連結会計年度末残高は23億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、15億7千1百万円（前連結会計年度に比べ8億3千7百万円減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億6千7百万円、たな卸資産の減少額7億2百万円および減価償却費3億6千9百万円に対して、長期未払金の減少額3億4千1百万円および仕入債務の減少額3億4千5百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、7千万円（前連結会計年度は得られた資金1億7千万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6千3百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、21億3千5百万円（前連結会計年度に比べ5億2百万円減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入10億円に対して、長期借入金の返済25億5千8百万円および短期借入金の返済5億7千6百万円によるものであります。

## 2【生産、受注および販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報・通信機器	16,989,519	101.4
メカトロニクス機器	8,203,831	102.3
電源・エネルギー機器	11,903,698	107.0
合計	37,097,049	103.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. セグメント間取引については相殺消去しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
情報・通信機器	16,420,775	94.0	5,695,037	90.0
メカトロニクス機器	8,506,125	114.4	2,881,607	114.4
電源・エネルギー機器	11,998,610	109.5	3,019,442	97.6
合計	36,925,511	103.0	11,596,088	97.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報・通信機器	17,051,250	101.2
メカトロニクス機器	8,144,220	102.2
電源・エネルギー機器	12,071,809	108.7
合計	37,267,279	103.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本無線㈱	3,645,620	10.1	4,307,560	11.6
三菱電機㈱	—	—	3,801,439	10.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しましたとおり、景気の減速感が強まるなど先行きが懸念されます。さらに、市場からの低価格化および品質に対する要求は一層高まっており、厳しい状況が続くものと思われまます。

しかしながら、当社グループを取りまく市場につきましては、通信インフラや、情報端末ならびにその周辺機器に対する伝送・処理速度の更なる高速化、OA・FA機器に対する高機能化および環境保全を背景とした省エネ推進などの要求が引き続き強く、このことは、当社の強みを活かせる状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Innovate NJ 2008」の完遂に向け、総力を挙げて諸施策を展開しております。

本計画は、中期ビジョン「“新しい価値”を提供する信頼のパートナーへ」のもと、収益力の向上を目指し、事業力の強化と企業体質の変革を遂げることを基本としております。計画達成に向け、事業、生産およびガバナンスの3つを施策の柱とし、これらのバランスの取れた成長を実現すべく取り組んでおります。

事業面においては、各事業領域について、既存事業の競争力の強化を図りつつ、保有技術の応用およびアライアンスの拡充により新事業・新分野の拡大を図ってまいります。

生産面においては、生産革新運動を継続するとともに、関連会社とも連携し、生産性の向上を図ってまいります。

ガバナンスに関しましては、内部統制の運用はじめ、意識改革、人材育成および組織力の強化に向けた取り組みを行っております。また、環境経営を強化し、生産活動における環境保全に加え、製品・サービスにおける環境価値の向上を目指してまいります。

さらに、財務面においては、従来からの重点施策である有利子負債の削減および資産の効率化に取り組みつつ、純資産の充実を図ってまいります。

これら諸施策の展開により本計画の達成を目指すとともに、次期中期での飛躍を目指した基盤固めを進めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあると考えております。

なお、記載文章中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において当社グループが判断して記載したものであります。

#### (1) 経済状況および市場環境について

当社グループの製品の需要は、主として電気機器業界に関する経済状況および市場環境の影響を受けております。従いまして、主要市場における景気の後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外生産について

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中華人民共和国深圳市に生産工場を保有しております。しかし、中華人民共和国における政情変化、経済状況の変化、労働環境の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 受託事業について

当社グループの受注は、大手得意先からの受託事業の比率が比較的高い状況となっております。当社グループの受け持つ領域につきまして、製品の開発・設計段階から積極的に参画するなど、得意先とは密接な関係を構築し事業展開を図っております。今後とも同様な関係は継続できるものと考えておりますが、企業の再編成等が行われる中で、主要得意先が将来において取引規模を縮小する可能性もあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 金利の変動について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、有利子負債の削減を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度末においては前連結会計年度末に比べ約21億円の削減を実現いたしました。

しかしながら、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化に起因する金利上昇の局面等を迎えた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 為替の変動について

当社グループの営業取引には、米ドルなどの外貨建て取引が含まれており、国内外の経済情勢の変化に起因する円高の局面等においては、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 災害・事故について

当社グループでは、災害・事故の発生に備えたりリスク管理を実施しております。しかし、大地震等の大規模自然災害や火災等の突発的な事故が発生した場合は、生産設備等に壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合、操業の中断により出荷が遅れが生じ、また、破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、新製品開発、基礎研究開発および共通技術開発の3区分に分けて実施しております。研究開発分野としましては、各事業セグメントにおける研究開発に関連する分野と、基礎研究および製造技術に関連する分野であります。

当連結会計年度において研究開発に係わる人員規模は約40名\*であり、経営資源を重点配分することにより、新技術、新製品の開発、生産技術力および基礎技術力の強化に努めております。当連結会計年度の研究開発費は、新製品開発を行うための3億4千万円に加え、各事業分野に共通となる基礎応用研究費用および共通工業化研究費用が1億5千万円あり、研究開発費の総額は4億9千万円となっております。なお、これらの費用に消費税等は含まれておりません。

\*注) このほか受託開発業務に従事する開発技術者が約70名おり、新製品等の開発などに係る開発業務従事者約110名は、単体の全従業員約13%になります。

当連結会計年度の各事業セグメントに係わる主要な研究開発の成果は以下のとおりです。

### (1) 情報・通信機器

無線通信機器、情報通信機器、および特殊機器などに重点を置いて開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、最新のOSとCPUを搭載し無線LANに対応した業務用端末機器、車載映像記録機器の小型軽量化、業務用車両の運行管理支援用端末装置、業務用無線装置のプラットフォーム（ソフトウェア無線技術による高集積化）、潮流や波浪などの海象情報を収集する海洋観測レーダのアンテナ設置面積狭小化などに関する技術開発があります。

当分野における研究開発費は1億4百万円となっております。

### (2) メカトロニクス機器

業務用プリンタ、複写機、医用機器、生産設備機器などのメカトロニクス技術を応用した新製品に重点を置いて開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、大判複写機の印刷機構に関する高解像度化や耐久性向上、高速プリンタの記録紙搬送に関する信頼性向上、医用機器や生産設備装置の動作モニター機能などに関する技術開発があります。

当分野における研究開発費は1億1千7百万円となっております。

### (3) 電源・エネルギー機器

従来からのACアダプタや通信用および記憶装置用電源の小型・高効率化、高速応答化に重点を置いた製品開発に加え、省エネルギーに重点をおいた研究開発を行っております。特に自動車分野および産業分野向けのバッテリー等蓄電デバイスの応用に重点を置いた製品開発、無線技術を応用した新分野開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、パソコン用ACアダプタの高効率化、低電圧出力ブリック型DC/DCコンバータ、インバータ内蔵型看板用蛍光灯ホルダーの構造、フォークリフトなど電池式車両用の省エネルギー化充電器\*\*、イコライザ機能付き組み込み電池、大規模記憶装置用の電源装置、大気圧下で表面および内面処理が可能なプラズマ処理装置などに関する技術開発があります。

当分野における研究開発費は1億1千8百万円となっております。

\*\*注) 本開発はNEDO（新エネルギー・産業技術開発機構）との共同研究開発の成果を利用して行っております。

## 7【財政状態および経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ① 資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は272億4百万円（前連結会計年度末は293億7千7百万円）となり、21億7千3百万円の減少となりました。この要因は、主に流動資産では資産の効率的な運用を進めたことによりたな卸資産が7億3千4百万円、現金及び預金が6億4千万円、受取手形及び売掛金が2億1千6百万円それぞれ減少し、固定資産では、投資有価証券が1億2千4百万円減少したことによるものであります。

#### ② 負債の部

負債の残高は246億9千2百万円（前連結会計年度末は276億2千4百万円）となり、29億3千2百万円の減少となりました。この要因は、主に流動負債では短期借入金の返済や短期借入金から長期借入金へ借り換えを行ったことにより短期借入金が5億7千6百万円、支払手形及び買掛金が3億8千1百万円それぞれ減少し、固定負債では、長期借入金の返済により16億6千4百万円、長期未払金が3億4千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### ③ 純資産の部

純資産の残高は25億1千2百万円（前連結会計年度末は17億5千3百万円）となり、7億5千8百万円の増加となりました。この要因は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が8億5千6百万円増加したことによるものであります。

#### ④ キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

### (5) 経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループとしましては、財務基盤を強化し、早期復配の実現が最重要課題と認識しております。

これら課題に対し、当社グループは「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の、中期経営計画「Innovate NJ 2008」を策定し、収益力の向上を目指し事業力の強化と企業体質の変革を図っております。計画は概ね順調に推移しており、今後も本計画の達成に向け、各施策を当社グループの総力を挙げて展開してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる分野に重点をおき、既存のリソースの最適配置と最大効率化を図りつつ、生産性の向上および製品の品質向上を目的に設備投資を実施しております。

当連結会計年度につきましては、全体で、1億8千5百万円の設備投資を実施しました。これは、海外工場での生産設備の新設のための1億3千万円が主なものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (長野県長野市)	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	生産設備	1,645,414 (54,409)	145,153	3,262,429 (81,484)	194,032	5,247,029	757
飯山工場 (長野県飯山市)	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	生産設備	86,025 (1,328)	1,690	170,000 (26,439)	998	258,714	—

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品195,030千円であります。

2. 国内連結子会社への賃貸設備は以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (㎡)	従業員数 (人)
長野日本無線サービス (株)	長野県長野市	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	生産設備 (提出 会社より賃借)	1,769.25	74
長野日本無線マニュ ファクチャリング(株)	長野県長野市 長野県飯山市	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	生産設備 (提出 会社より賃借)	9,529.56	189
長野日本無線エンジ ニアリング(株)	長野県長野市	情報・通信機器 メカトロニクス機器	生産設備 (提出 会社より賃借)	847.92	98
ナガノコミュニケー ションズ販売(株)	長野県長野市	情報・通信機器	販売設備 (提出 会社より賃借)	357.70	20

3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場 (長野県長野市)	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	生産設備 (リース)	159,443

4. 上記の年間リース料には、国内子会社によるものが70,198千円含まれております。

##### (2) 在外子会社

(平成19年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長野日本無線 (香 港) 有限公司	観瀾工場 (中華人民共 和国深圳市)	電源・エネ ルギー機器	生産設備	3,348	272,665	—	8,263	284,276	1,257

(注) 長野日本無線 (香港) 有限公司の決算日は12月31日であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向や投資効率等を総合的に判断しております。設備計画は各連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社と調整を図りながら進めております。

なお、翌連結会計年度1年間の設備投資計画（新設改修）は、3億4千2百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

会社名・事業所名	事業の種類別セグメントの名称	平成20年3月末計画金額（千円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
長野日本無線(株) 本社工場	情報・通信機器 メカトロニクス機器 電源・エネルギー機器	312,000	生産設備 検査用計測器	自己資金
長野日本無線（香港） 有限公司 観瀾工場	電源・エネルギー機器	30,000	生産設備 検査用計測器	自己資金
計		342,000		



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	36,420,538	36,420,538	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年 4月21日 (注)	5,760,000	36,420,538	495,360	3,649,580	489,600	2,840,440

(注) 第三者割当増資による増加

発行株数 5,760,000株

発行価格 171円 資本組入額 86円

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	12	154	8	2	2,079	2,263	—
所有株式数(単元)	—	1,414	127	24,549	157	2	10,159	36,408	12,538
所有株式数の割合 (%)	—	3.88	0.35	67.43	0.43	0.01	27.90	100.00	—

(注) 自己株式5,134株は「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」の欄には134株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	9,098	24.98
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	8,161	22.40
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,940	8.07
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,289	3.54
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番3号	1,145	3.14
長野日本無線取引先持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,051	2.88
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	886	2.43
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川二丁目13番24号	879	2.41
佐世保日本無線株式会社	長崎県佐世保市小佐々町黒石339番地39	292	0.80
ジェイ・アール・シー特機株式会社	横浜市港北区新吉田三丁目2番1号	292	0.80
計	—	26,037	71.49

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,403,000	36,403	—
単元未満株式	普通株式 12,538	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,403	—

## ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
長野日本無線株式 会社	長野県長野市稲里 町1163番地	5,000	—	5,000	0.01
計	—	5,000	—	5,000	0.01

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	360	79,560
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	5,134	—	5,134	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当社が現在展開しております中期経営計画につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、計画は概ね順調に推移しております。

しかしながら、当期配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	221	220	350	286	281
最低(円)	93	148	195	158	113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	216	203	204	170	157	145
最低(円)	186	149	164	113	135	124

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### 5【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		田中 章博	昭和15年9月2日生	昭和39年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 取締役 平成12年6月 同社 常務取締役 平成14年1月 同社 代表取締役常務取締役 平成14年6月 当社 代表取締役取締役社長 平成20年6月 当社 代表取締役取締役会長 (現任)	(注) 4	33
代表取締役 取締役社長		丸山 智司	昭和22年8月22日生	昭和48年8月 当社 入社 平成8年7月 当社 技術本部OA技術部長 平成14年8月 当社 営業本部OA機器営業部長 平成15年6月 当社 取締役 平成17年6月 当社 事業本部長 平成18年6月 当社 常務取締役 平成19年6月 当社 事業統括兼事業本部長 平成20年6月 当社 代表取締役取締役社長 (現任)	(注) 4	22
代表取締役 専務取締役	管理統括	若狭 市博	昭和21年6月28日生	昭和44年4月 当社 入社 平成12年7月 当社 企画室長 平成14年6月 当社 取締役 平成14年8月 当社 総務本部長 平成16年6月 当社 常務取締役 平成17年6月 当社 代表取締役常務取締役 平成18年6月 当社 管理統括 (現任) 平成19年6月 当社 代表取締役専務取締役 (現任)	(注) 4	25
常務取締役	生産統括	勅使河原 治	昭和23年1月30日生	昭和45年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 デバイス技術部長 平成14年6月 当社 取締役 平成14年8月 当社 品質保証本部長兼生産本部担当 平成16年6月 当社 常務取締役 (現任) 当社 生産本部長兼品質保証本部長 平成17年6月 当社 生産本部長 平成19年6月 当社 生産統括 (現任)	(注) 4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	パワービジネス ユニット長	紅林 孝夫	昭和22年11月14日生	昭和45年4月 当社 入社 平成7年7月 当社 技術本部電源技術部長 平成15年6月 当社 事業本部パワービジネスユニ ット長 平成16年6月 当社 取締役(現任) 平成20年6月 当社 パワービジネスユニット長 (現任)	(注) 4	16
取締役		竹内 伸二	昭和21年7月12日生	昭和44年7月 日清紡績株式会社 入社 平成9年9月 同社 紙製品事業本部家庭紙営業部 長兼洋紙営業部長 平成11年6月 日本無線株式会社 取締役生産管理 部長 平成14年1月 同社 常務取締役 平成15年6月 同社 代表取締役常務取締役 平成17年6月 同社 取締役会長(現任) 当社 取締役(現任)	(注) 4	—
取締役	基盤技術本部長	横井 行雄	昭和22年2月13日生	昭和44年4月 日本無線株式会社 入社 平成14年4月 同社 通信機器事業部長 平成16年6月 当社 事業本部副本部長 平成17年6月 当社 取締役(現任) 平成18年6月 当社 技術管理本部長 平成20年6月 当社 基盤技術本部長(現任)	(注) 4	7
取締役	メカトロビジネ スユニット長	山岸 正彦	昭和27年9月28日生	昭和50年4月 当社 入社 平成14年8月 当社 O.A技術部長 平成16年7月 当社 事業本部メカトロビジネ スユニット長 平成17年6月 当社 取締役(現任) 平成20年6月 当社 メカトロビジネ スユニット長 (現任)	(注) 4	5
取締役	総務本部長	長岡 正	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 日清紡績株式会社 入社 平成11年8月 浦東高分子(上海)有限公司出向 総経理 平成17年4月 日清紡績株式会社 経理本部監査部 長 平成18年1月 当社 総務本部副本部長 平成18年6月 当社 取締役(現任) 当社 総務本部長(現任)	(注) 4	8
取締役		指田 禎一	昭和15年2月13日生	昭和38年4月 日清紡績株式会社 入社 平成6年6月 同社 取締役 平成11年6月 同社 常務取締役 当社 取締役 平成12年6月 日清紡績株式会社 代表取締役取締 役社長 平成18年6月 同社 取締役会長(現任) 平成19年6月 当社 取締役(現任)	(注) 4	—
取締役	生産本部長	高森 正幸	昭和23年11月11日生	昭和42年4月 当社 入社 平成14年8月 当社 資材部長 平成17年6月 当社 生産本部副本部長 平成19年6月 当社 取締役(現任) 当社 生産本部長(現任)	(注) 4	3
常勤監査役		矢入 伸	昭和25年2月5日生	昭和47年4月 日本無線株式会社 入社 平成14年4月 同社 公共営業部長 平成16年4月 同社 中部支社長 平成20年4月 同社 営業戦略本部部長 平成20年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 5	—
常勤監査役		山崎 清	昭和24年11月13日生	昭和48年4月 当社 入社 平成16年4月 当社 総務本部財務経理部長 平成18年5月 当社 経営企画室長 平成20年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		荒井 学	昭和25年12月5日生	昭和56年7月 日本無線株式会社 入社 平成17年6月 同社 取締役 平成20年4月 同社 取締役 執行役員（現任） 平成20年6月 当社 監査役（現任）	(注) 5	—
計						148

- (注) 1. 監査役矢入伸および荒井学は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役竹内伸二および指田禎一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
兵頭 道明	昭和25年2月4日生	昭和48年4月 日本無線株式会社 入社 平成16年6月 同社 ビジネスセンター長 平成17年6月 同社 コーポレートセンター長 平成20年4月 同社 執行役員経営企画室長（現任）	—

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来から経営監視機能の強化、利益責任体制の明確化が図れる組織を基本とし、コーポレート・ガバナンスの充実を、企業の透明性、公正性、健全性を向上させるための重要課題と認識して施策を実施しております。

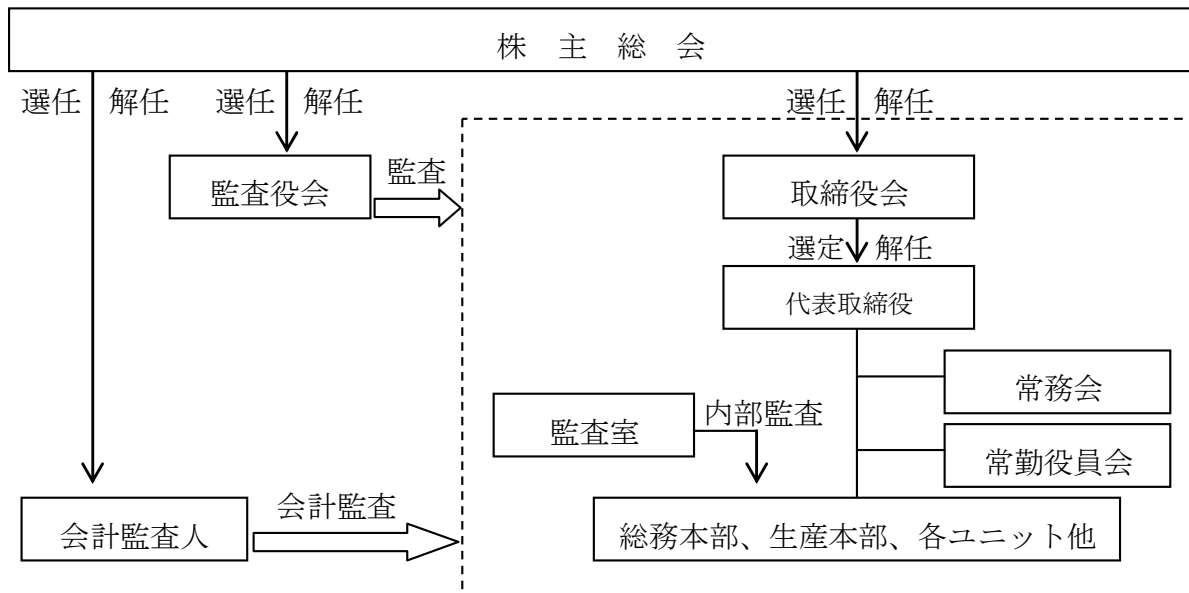
当社は、法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために、社長を最高責任者とするコンプライアンス体制のもとで、コンプライアンス規則、コンプライアンス行動規準を定めており、これを全役員および全従業員に周知徹底させ、コンプライアンス意識の維持向上を図っております。

### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会・監査役会・会計監査人の設置会社であります。また、提出日現在において取締役は社外取締役2名を含む11名であり、監査役は社外監査役2名を含む3名で構成されております。

#### ② 会社の機関・内部統制の関係



③ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社内部統制システムといたしましては、常務取締役以上で構成する「常務会」（毎月1回以上開催）と常勤の取締役で構成する「常勤役員会」（毎月3回以上開催）を設置しており、主に「常務会」においては全社的により重要な業務執行に関する事項および取締役会への付議事項等を審議し、「常勤役員会」においては業務執行に関する事項の審議の他、担当取締役の所管業務の報告・討議および取締役会への付議事項の事前審議等を行っております。

また、監査役は「常勤役員会」に出席し、必要に応じて意見を述べると共に、業務執行状況の適時的確な把握と監視に努めております。

「常務会」および「常勤役員会」は、定期開催の他に必要に応じて適時開催することにより、意思決定の迅速性と透明性に努めており、重要な業務の意思決定について、十分な審議を経て「取締役会」に諮る体制とし、業務執行を厳正に行っております。

顧問弁護士は、西銀座法律事務所、宮澤法律事務所およびアンダーソン・毛利・友常法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

④ 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況は、監査室に専任者（2名）を配し内部監査を実施しており、監査役監査は常勤監査役を中心として実施しております。また、内部監査、監査役監査および会計監査とは相互に連携しており、情報の共有化を図っております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期中監査に際しては、あらゆる情報やデータの提供により迅速かつ正確な監査が実施できる環境を整備しております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名および継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等			所属する監査法人名
指定社員	業務執行社員	奈尾 光浩	監査法人トーマツ
指定社員	業務執行社員	小松 聡	

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他1名であります。

⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役竹内伸二氏および指田禎一氏は、会社法第2条第15号の定める社外取締役であります。

社外取締役竹内伸二氏は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社の取締役会長であり、同社と当社との間には、製品の販売および材料等の仕入があります。

社外取締役指田禎一氏は、当社のその他の関係会社である日清紡績株式会社の取締役会長であり、同社と当社との間には、製品の販売を行っております。いずれの社外取締役も当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役矢入伸氏および荒井学氏は、会社法第2条第16号の定める社外監査役であります。また、社外監査役である荒井学氏は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社の取締役執行役員であります。いずれの社外監査役も当社との間に特別な利害関係はありません。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 取締役および監査役の一部免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任について、取締役会の決議によって、賠償責任額を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令で定める限度まで限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これらは、職務の遂行において期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ハ. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規則を基にしてリスク管理体制を組織しており、日常業務におけるリスクマネジメントの他、各部門に渡る社内横断的な事項および経営判断を必要とする重要事項につきましても、より迅速な対応を可能とすべく活動しております。

(4) 役員報酬の内容

区分	人員	支払額	備考
取締役 (うち社外取締役)	11名 (2名)	152,386千円 (2,940千円)	株主総会決議による取締役報酬限度額は年額200,000千円であります。 株主総会決議による監査役報酬限度額は年額50,000千円であります。
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	31,417千円 (16,777千円)	
合計	14名	183,803千円	

- (注) 1. 上記支払額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。  
2. 支払額には、通常の報酬のほか、取締役および監査役に対して退任時に付与することが予定されている退職慰労金相当額のうち、当事業年度の職務執行に対する部分の金額が18,953千円含まれております。  
3. 当社は平成19年5月29日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の額は28,000千円であり、その内4,000千円は前事業年度に係る監査報酬であります。

また、上記以外の業務に基づく報酬の金額は10,333千円であり、これは財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務および四半期決算に係る助言・指導業務の委託によるものであります。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	3,282,964		2,642,928		
2. 受取手形及び売掛金	※2,4	10,569,181		10,352,447		
3. たな卸資産		7,721,385		6,986,620		
4. 繰延税金資産		419,709		459,638		
5. その他		463,841		266,719		
6. 貸倒引当金		△20,903		△19,230		
流動資産合計		22,436,178	76.4	20,689,123	76.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	6,892,652		6,901,656		
減価償却累計額		5,022,968	1,869,683	5,148,086	1,753,569	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	2,593,929		2,531,182		
減価償却累計額		2,136,034	457,895	2,093,389	437,792	
(3) 土地	※1,2		3,432,429		3,432,429	
(4) 建設仮勘定			84,609		2,109	
(5) その他		4,000,456		3,685,994		
減価償却累計額		3,716,530	283,925	3,475,002	210,991	
有形固定資産合計			6,128,543		5,836,892	21.5
2. 無形固定資産						
無形固定資産合計			29,294		26,363	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		552,322		428,235	
(2) 繰延税金資産			19,905		16,252	
(3) その他			283,487		284,154	
(4) 貸倒引当金			△71,878		△76,298	
投資その他の資産合計			783,837		652,344	2.4
固定資産合計			6,941,674		6,515,600	24.0
資産合計			29,377,853		27,204,724	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	8,332,578		7,950,635	
2. 短期借入金	※2	6,417,463		5,840,748	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	2,558,860		2,664,220	
4. 未払金		722,364		733,071	
5. 未払法人税等		57,491		63,513	
6. 未払費用		280,707		253,327	
7. 製品保証引当金		—		19,014	
8. その他	※4	364,867		355,021	
流動負債合計		18,734,332	63.8	17,879,552	65.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	6,758,270		5,094,050	
2. 退職給付引当金		235,987		295,299	
3. 役員退職慰労引当金		89,874		9,089	
4. 繰延税金負債		77,743		27,526	
5. 再評価に係る繰延税金負債	※1	613,793		613,793	
6. 長期未払金		1,113,291		771,912	
7. その他		1,230		1,230	
固定負債合計		8,890,191	30.2	6,812,901	25.1
負債合計		27,624,523	94.0	24,692,453	90.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,649,580	12.4	3,649,580	13.4
2. 資本剰余金		2,840,440	9.7	2,840,440	10.4
3. 利益剰余金		△5,812,475	△19.8	△4,956,116	△18.2
4. 自己株式		△1,077	△0.0	△1,157	△0.0
株主資本合計		676,466	2.3	1,532,746	5.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		114,331	0.4	40,421	0.2
2. 土地再評価差額金	※1	904,069	3.1	904,069	3.3
3. 為替換算調整勘定		58,461	0.2	35,033	0.1
評価・換算差額等合計		1,076,862	3.7	979,523	3.6
純資産合計		1,753,329	6.0	2,512,270	9.2
負債純資産合計		29,377,853	100.0	27,204,724	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			35,936,243	100.0		37,267,279	100.0
II 売上原価	※1		31,815,834	88.5		32,742,617	87.9
売上総利益			4,120,408	11.5		4,524,662	12.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		341,032			354,477		
2. 貸倒引当金繰入額		38,568			2,747		
3. 給料手当		1,367,891			1,434,258		
4. 退職給付費用		67,761			64,775		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		26,189			23,138		
6. その他	※1	972,085	2,813,528	7.9	999,535	2,878,933	7.7
営業利益			1,306,880	3.6		1,645,729	4.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,947			8,720		
2. 受取配当金		6,009			6,230		
3. 受取賃貸料		7,097			8,219		
4. 為替差益		20,934			—		
5. その他		16,627	56,616	0.2	12,785	35,956	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		524,226			493,329		
2. 売上債権売却損		29,153			56,184		
3. 為替差損		—			229,134		
4. その他		88,087	641,467	1.8	35,358	814,007	2.2
經常利益			722,029	2.0		867,678	2.3
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		49,688	49,688	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1. その他		1,535	1,535	0.0	—	—	—
税金等調整前当期純利益			770,182	2.1		867,678	2.3
法人税、住民税及び事業税		51,623			47,934		
法人税等調整額		△26,262	25,360	0.0	△36,615	11,318	0.0
少数株主損失			4,906	0.0		—	—
当期純利益			749,728	2.1		856,359	2.3

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,649,580	2,840,440	△6,561,537	△1,077	△72,594
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			749,728		749,728
土地再評価差額金の取崩			△667		△667
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	749,061	—	749,061
平成19年3月31日 残高（千円）	3,649,580	2,840,440	△5,812,475	△1,077	676,466

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	168,410	903,402	61,634	1,133,446	36,597	1,097,449
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						749,728
土地再評価差額金の取崩						△667
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△54,078	667	△3,172	△56,583	△36,597	△93,181
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△54,078	667	△3,172	△56,583	△36,597	655,879
平成19年3月31日 残高（千円）	114,331	904,069	58,461	1,076,862	—	1,753,329

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,649,580	2,840,440	△5,812,475	△1,077	676,466
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			856,359		856,359
自己株式の取得				△79	△79
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	856,359	△79	856,279
平成20年3月31日 残高（千円）	3,649,580	2,840,440	△4,956,116	△1,157	1,532,746

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	114,331	904,069	58,461	1,076,862	1,753,329
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					856,359
自己株式の取得					△79
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△73,910	—	△23,428	△97,338	△97,338
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△73,910	—	△23,428	△97,338	758,940
平成20年3月31日 残高（千円）	40,421	904,069	35,033	979,523	2,512,270

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		770,182	867,678
減価償却費		346,354	369,793
退職給付引当金の増加額		60,400	59,311
役員退職慰労引当金の増(減△)額		20,978	△80,784
貸倒引当金の増加額		39,770	2,747
製品保証引当金の増加額		—	19,014
受取利息及び受取配当金		△11,957	△14,951
支払利息		524,226	493,329
投資有価証券売却益		△49,688	—
売上債権の減少額		1,110,051	186,849
たな卸資産の(増△)減額		△666,214	702,333
その他流動資産の(増△)減額		△29,861	209,285
仕入債務の増(減△)額		1,133,719	△345,017
未払費用の増(減△)額		27,766	△27,552
未払消費税等の増加額		11,186	27,195
長期未払金の減少額		△466,169	△341,379
その他流動負債の増(減△)額		145,296	△70,402
その他		63,712	96,801
小計		3,029,755	2,154,253
利息及び配当金の受取額		11,957	14,951
利息の支払額		△553,454	△561,700
法人税等の支払額		△79,625	△35,935
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,408,632	1,571,569
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		194,538	—
有形固定資産の取得による支出		△235,290	△63,120
有形固定資産の売却による収入		4,598	—
投資有価証券の売却による収入		246,251	—
その他投資による支出		△39,364	△7,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		170,733	△70,754

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△5,600,309	△576,715
長期借入金の返済による支出		△1,537,840	△2,558,860
長期借入れによる収入		6,300,000	1,000,000
社債の償還による支出		△1,800,000	—
自己株式取得による支出		—	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,638,149	△2,135,654
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,142	△5,195
V 現金及び現金同等物の減少額		△53,640	△640,035
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,997,905	2,944,264
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,944,264	2,304,228

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった北京新速電子通信設備有限公司は実質的に清算したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社数 5社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品および仕掛品</p> <p>個別法および総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>製品および仕掛品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>② 無形固定資産 「ソフトウェア」</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 退職給付引当金</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年 (会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ58,267千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載していません。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
③ 役員退職慰労引当金	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>当社および国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	<p>国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しました。制度廃止までの在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、支給対象期間に係る役員退職慰労金相当額87,603千円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>
④ 製品保証引当金	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、製品に係るクレーム費用については支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度においてクレーム費用の金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を製品保証引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が19,014千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,753,329千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>※1. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 1,389,170</math>千円 (注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">338,700千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,212,572千円</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,474,351千円</td> <td style="text-align: right;">(1,209,834千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">86,756千円</td> <td style="text-align: right;">(86,756千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432,429千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">332,669千円</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,877,479千円</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(3,615,606千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">274,875千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,305,125千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,580,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形は連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">211,531千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">397,780千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備等支払手形)</td> <td style="text-align: right;">3,911千円</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	338,700千円	(一)	受取手形	1,212,572千円	(一)	建物及び構築物	1,474,351千円	(1,209,834千円)	機械装置及び運搬具	86,756千円	(86,756千円)	土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	332,669千円	(一)	計	6,877,479千円	(3,615,606千円)	一年内返済予定長期借入金	274,875千円		長期借入金	4,305,125千円		計	4,580,000千円		受取手形	211,531千円		支払手形	397,780千円		流動負債「その他」 (設備等支払手形)	3,911千円		<p>※1. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 1,502,742</math>千円 (注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">338,700千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">300,365千円</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,394,072千円</td> <td style="text-align: right;">(1,147,866千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,440千円</td> <td style="text-align: right;">(68,440千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432,429千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">237,200千円</td> <td style="text-align: right;">(一)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,771,208千円</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(3,535,322千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">274,875千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">954,060千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,351,065千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,580,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 <span style="float: right;">553,758千円</span></p> <p>※4. _____</p>	現金及び預金	338,700千円	(一)	受取手形及び売掛金	300,365千円	(一)	建物及び構築物	1,394,072千円	(1,147,866千円)	機械装置及び運搬具	68,440千円	(68,440千円)	土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	237,200千円	(一)	計	5,771,208千円	(3,535,322千円)	短期借入金	274,875千円		一年内返済予定長期借入金	954,060千円		長期借入金	3,351,065千円		計	4,580,000千円	
現金及び預金	338,700千円	(一)																																																																							
受取手形	1,212,572千円	(一)																																																																							
建物及び構築物	1,474,351千円	(1,209,834千円)																																																																							
機械装置及び運搬具	86,756千円	(86,756千円)																																																																							
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																							
投資有価証券	332,669千円	(一)																																																																							
計	6,877,479千円	(3,615,606千円)																																																																							
一年内返済予定長期借入金	274,875千円																																																																								
長期借入金	4,305,125千円																																																																								
計	4,580,000千円																																																																								
受取手形	211,531千円																																																																								
支払手形	397,780千円																																																																								
流動負債「その他」 (設備等支払手形)	3,911千円																																																																								
現金及び預金	338,700千円	(一)																																																																							
受取手形及び売掛金	300,365千円	(一)																																																																							
建物及び構築物	1,394,072千円	(1,147,866千円)																																																																							
機械装置及び運搬具	68,440千円	(68,440千円)																																																																							
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																							
投資有価証券	237,200千円	(一)																																																																							
計	5,771,208千円	(3,535,322千円)																																																																							
短期借入金	274,875千円																																																																								
一年内返済予定長期借入金	954,060千円																																																																								
長期借入金	3,351,065千円																																																																								
計	4,580,000千円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">522,123千円</span></p>	<p>※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 <span style="float: right;">490,329千円</span></p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式 (注)	4	0	—	5
合計	4	0	—	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,282,964千円	現金及び預金勘定 2,642,928千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 338,700千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 338,700千円
現金及び現金同等物 <u>2,944,264千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,304,228千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,961</td> <td style="text-align: right;">2,911</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">263,435</td> <td style="text-align: right;">90,464</td> <td style="text-align: right;">172,971</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">211,723</td> <td style="text-align: right;">104,068</td> <td style="text-align: right;">107,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">478,120</td> <td style="text-align: right;">197,444</td> <td style="text-align: right;">280,675</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	2,961	2,911	49	機械装置及び運搬具	263,435	90,464	172,971	(有形固定資産)その他	211,723	104,068	107,655	合計	478,120	197,444	280,675	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">279,108</td> <td style="text-align: right;">124,816</td> <td style="text-align: right;">154,291</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">167,375</td> <td style="text-align: right;">60,279</td> <td style="text-align: right;">107,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">446,484</td> <td style="text-align: right;">185,096</td> <td style="text-align: right;">261,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	279,108	124,816	154,291	(有形固定資産)その他	167,375	60,279	107,095	合計	446,484	185,096	261,387
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
建物及び構築物	2,961	2,911	49																																		
機械装置及び運搬具	263,435	90,464	172,971																																		
(有形固定資産)その他	211,723	104,068	107,655																																		
合計	478,120	197,444	280,675																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	279,108	124,816	154,291																																		
(有形固定資産)その他	167,375	60,279	107,095																																		
合計	446,484	185,096	261,387																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">203,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,435千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84,019千円	1年超	203,416千円	計	287,435千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">189,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,413千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80,145千円	1年超	189,267千円	計	269,413千円																								
1年内	84,019千円																																				
1年超	203,416千円																																				
計	287,435千円																																				
1年内	80,145千円																																				
1年超	189,267千円																																				
計	269,413千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,725千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	95,368千円	減価償却費相当額	87,391千円	支払利息相当額	8,725千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,956千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	99,399千円	減価償却費相当額	90,708千円	支払利息相当額	9,956千円																								
支払リース料	95,368千円																																				
減価償却費相当額	87,391千円																																				
支払利息相当額	8,725千円																																				
支払リース料	99,399千円																																				
減価償却費相当額	90,708千円																																				
支払利息相当額	9,956千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																				
(減損損失について)	(減損損失について)																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																				

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	133,441	335,094	201,653	130,216	236,227	106,011
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	133,441	335,094	201,653	130,216	236,227	106,011
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	3,227	2,690	△537
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	3,227	2,690	△537
合計		133,441	335,094	201,653	133,444	238,917	105,473

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
246,407	49,688	—	—	—	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	217,228	189,318

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社（連結財務諸表提出会社）は、通貨関連では通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。また、金利関連では、変動金利債務の金利変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引、また変動金利債務の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、連結子会社はデリバティブ取引を全く行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的にのみ利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引および通貨オプション取引の売建部分については為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、財務経理部において内規に基づき、実施・管理が行われております。 実施にあたっては、原則として財務経理部長の起案に基づく財務担当役員の決裁により実行されております。経営上の多額な損失を被ることがないようリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか等に重点を置いて行われております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項  
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,000,000	1,000,000	△6,970	△4,906	1,000,000	1,000,000	△4,406	△4,406
	合計	1,000,000	1,000,000	△6,970	△4,906	1,000,000	1,000,000	△4,406	△4,406

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 上記契約金額は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

1. 同左
2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社は、確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度を設けております。

国内連結子会社3社の内、長野日本無線マニュファクチャリング(株)および長野日本無線エンジニアリング(株)は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。長野日本無線サービス(株)は退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度を設けております。

国内連結子会社3社の内、長野日本無線マニュファクチャリング(株)および長野日本無線エンジニアリング(株)は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。長野日本無線サービス(株)は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付債務（千円）	△686,555	△851,582
(2)年金資産（千円）	512,235	554,927
(3)未積立退職給付債務（千円） ((1)+(2))	△174,320	△296,654
(4)未認識数理計算上の差異（千円）	△61,667	1,354
(5)退職給付引当金（千円） ((3)+(4))	△235,987	△295,299

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1)勤務費用（千円）	228,583	225,781
(2)利息費用（千円）	8,495	12,594
(3)期待運用収益（千円）	△6,070	△9,317
(4)数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△4,812	△6,494
(5)その他（千円）	162,722	162,495
合計（千円）	388,918	385,059
	「その他」は確定拠出年金への 掛金支払額であります。	「その他」は確定拠出年金への 掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括費用処理	発生時一括費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	(単位 千円) 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
① 流動資産(負債)の部		
繰延税金資産		
製品評価減	30,414	31,973
原材料評価減	4,613	3,665
仕掛品評価減	23,563	38,796
未払事業所税	1,221	1,318
未払事業税	11,491	10,256
未実現たな卸資産売却益	3,978	11,669
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	181,642	162,360
税務上の繰越欠損金	160,205	190,820
その他	3,751	10,512
繰延税金資産合計	420,883	461,374
繰延税金負債		
その他	1,173	1,736
繰延税金資産の純額	419,709	459,638
② 固定資産(負債)の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	95,505	119,526
役員退職慰労引当金	36,435	39,163
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	451,475	276,797
減損損失	6,187	6,355
投資有価証券評価損	17,657	4,661
税務上の繰越欠損金	4,158,947	4,052,185
その他	44,381	67,201
繰延税金資産小計	4,810,589	4,565,890
評価性引当額	△4,744,878	△4,512,984
繰延税金資産合計	65,710	52,906
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△77,622	△27,442
減価償却費	△45,805	△36,654
その他	△121	△83
繰延税金負債合計	△123,549	△64,180
繰延税金負債の純額	△57,838	△11,274
③ 再評価に係る繰延税金負債	△613,793	△613,793

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	(単位 %) 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
評価性引当額の増減	△47.2	△46.0
住民税均等割額	2.0	1.8
交際費等一時差異でない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
在外連結子会社に係る税率差異	5.9	4.0
その他	1.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3	1.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	機器関連 (千円)	デバイス関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,828,488	11,107,754	35,936,243	—	35,936,243
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	244,372	244,372	(244,372)	—
計	24,828,488	11,352,127	36,180,615	(244,372)	35,936,243
営業費用	22,992,705	11,060,722	34,053,428	575,933	34,629,362
営業利益	1,835,782	291,404	2,127,187	(820,306)	1,306,880
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,042,634	7,208,260	24,250,894	5,126,959	29,377,853
減価償却費	178,462	133,066	311,529	34,825	346,354
資本的支出	26,582	197,235	223,818	7,955	231,774

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	無線通信機器、有線通信機器、医用機器、制御機器、航法機器、特殊機器、人工衛星機器、情報機器、情報システム機器、事務機器、生産設備機器
デバイス関連	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は820,306千円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,126,959千円であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,051,250	8,144,220	12,071,809	37,267,279	—	37,267,279
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	209,964	209,964	(209,964)	—
計	17,051,250	8,144,220	12,281,773	37,477,243	(209,964)	37,267,279
営業費用	15,447,066	7,560,324	11,925,189	34,932,580	688,969	35,621,550
営業利益	1,604,184	583,895	356,584	2,544,663	(898,934)	1,645,729
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,795,321	6,093,893	6,182,114	23,071,330	4,133,394	27,204,724
減価償却費	107,961	67,565	161,186	336,713	33,079	369,793
資本的支出	22,188	7,898	67,761	97,848	14,244	112,092

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	O A電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は898,934千円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は4,133,394千円であります。
4. 事業の種類別セグメントの変更

従来、事業の種類別セグメントにつきましては、「機器関連」、「デバイス関連」の2セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「機器関連」を「情報・通信機器」と「メカトロニクス機器」に区分し、「デバイス関連」を「電源・エネルギー機器」に改称し、3セグメントにすることといたしました。

この変更は、新事業・新分野の拡大を図るなかで、現在ならびに今後の、当社の事業領域および強みとなるコア技術等に鑑み区分することで、セグメント情報をより明瞭に開示することを目的に行ったものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いたセグメント区分により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニクス 機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,857,189	7,971,299	11,107,754	35,936,243	—	35,936,243
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	244,372	244,372	(244,372)	—
計	16,857,189	7,971,299	11,352,127	36,180,615	(244,372)	35,936,243
営業費用	15,597,522	7,395,183	11,060,722	34,053,428	575,933	34,629,362
営業利益	1,259,667	576,115	291,404	2,127,187	(820,306)	1,306,880
II. 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	12,076,216	4,966,417	7,208,260	24,250,894	5,126,959	29,377,853
減価償却費	115,629	62,833	133,066	311,529	34,825	346,354
資本的支出	21,495	5,087	197,235	223,818	7,955	231,774

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「情報・通信機器」が20,625千円、「メカトロニクス機器」が17,916千円、「電源・エネルギー機器」が11,516千円、「全社」が8,209千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,479,097	457,145	35,936,243	—	35,936,243
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	105,075	6,001,660	6,106,735	(6,106,735)	—
計	35,584,172	6,458,806	42,042,978	(6,106,735)	35,936,243
営業費用	33,219,894	6,702,405	39,922,300	(5,292,937)	34,629,362
営業利益	2,364,277	△243,599	2,120,678	(813,798)	1,306,880
II. 資産	23,229,144	2,113,399	25,342,544	4,035,308	29,377,853

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は820,306千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額5,126,959千円であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,724,575	542,704	37,267,279	—	37,267,279
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	147,540	5,803,181	5,950,722	(5,950,722)	—
計	36,872,116	6,345,885	43,218,001	(5,950,722)	37,267,279
営業費用	34,244,340	6,427,291	40,671,631	(5,050,081)	35,621,550
営業利益	2,627,775	△81,405	2,546,369	(900,640)	1,645,729
II. 資産	22,370,403	1,888,282	24,258,686	2,946,038	27,204,724

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は898,934千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額4,133,394千円であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社および国内連結子会社4社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「日本」が58,267千円増加し、営業利益が同額減少しております。



【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,229,314	1,944,182	6,173,497
II 連結売上高（千円）	—	—	35,936,243
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.8	5.4	17.2

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,780,236	1,364,903	6,145,140
II 連結売上高（千円）	—	—	37,267,279
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.8	3.7	16.5

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域…アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信 応用機器 製造販売	直接	兼任 2名 転籍 4名	設計・ 生産受託	製品の販売  材料等の仕入	3,645,620	受取手形及び 売掛金 投資その他の資産 「その他」 支払手形及び 買掛金	1,265,118	
					間接						24.99	1,268
					1.60						88,528	

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡島昂一	—	—	日本無線(株)代表取締役専務取締役	なし	—	—	日本無線(株)への製品の販売・材料等の仕入	(注)	(注)	(注)

（注） 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当者が第三者のために行う取引であり、取引内容および取引金額等については、「(1) 親会社および法人主要株主等」の項に記載しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信 応用機器 製造販売	直接	兼任 3名 転籍 4名	設計・ 生産受託	製品の販売	4,307,560	受取手形及び 売掛金	1,592,986
					間接			材料等の仕入	354,858	投資その他の資産「その他」 支払手形及び 買掛金 流動負債「その他」	1,268 68,259 88,680

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 日本無線(株)の代表取締役である岡島昂一氏は、当社の監査役を兼任しておりましたが、平成20年6月27日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって退任しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	48円15銭	1株当たり純資産額	68円99銭
1株当たり当期純利益金額	20円59銭	1株当たり当期純利益金額	23円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,512,270
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	—	2,512,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	—	36,415,404

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	749,728	856,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	749,728	856,359
期中平均株式数(株)	36,415,764	36,415,526

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,417,463	5,840,748	3.405	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,558,860	2,664,220	2.884	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,758,270	5,094,050	2.829	平成21～24年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	15,734,593	13,599,018	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率および残高を使用して、算出しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,572,320	1,825,390	696,340	—

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3		3,010,537		2,385,287	
2. 受取手形	※1,3,6		1,673,330		942,376	
3. 売掛金	※1		8,763,683		9,219,466	
4. 製品			641,690		446,944	
5. 原材料			420,738		354,765	
6. 仕掛品			5,698,340		5,441,368	
7. 前払費用			62,008		71,795	
8. 繰延税金資産			410,466		440,796	
9. 未収入金	※1		512,330		415,389	
10. その他			72,341		72,931	
11. 貸倒引当金			△18,526		△18,823	
流動資産合計			21,246,940	72.8	19,772,298	72.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※3	6,140,999		6,139,128		
減価償却累計額		4,384,876	1,756,122	4,494,399	1,644,729	
(2) 構築物		653,352		664,650		
減価償却累計額		565,275	88,076	577,940	86,710	
(3) 機械及び装置	※3	1,858,582		1,696,937		
減価償却累計額		1,666,579	192,002	1,552,139	144,797	
(4) 車輛及び運搬具		45,369		43,442		
減価償却累計額		42,594	2,775	41,396	2,046	
(5) 工具器具及び備品		3,860,298		3,551,037		
減価償却累計額		3,601,657	258,641	3,356,006	195,030	
(6) 土地	※2,3		3,432,429		3,432,429	
有形固定資産合計			5,730,047	19.6	5,505,744	20.2
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			4,718		4,718	
(2) ソフトウェア			23,325		20,502	
無形固定資産合計			28,044	0.1	25,221	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	552,322		428,235	
(2) 関係会社株式		1,257,820		1,257,820	
(3) 出資金		510		30,270	
(4) 関係会社長期貸付金		178,678		123,034	
(5) 長期前払費用		2,377		1,714	
(6) その他		264,164		235,213	
(7) 貸倒引当金		△72,179		△76,505	
投資その他の資産合計		2,183,694	7.5	1,999,782	7.3
固定資産合計		7,941,785	27.2	7,530,747	27.6
資産合計		29,188,726	100.0	27,303,046	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1,6	5,387,598		4,942,737	
2. 買掛金	※1	3,063,100		3,239,859	
3. 短期借入金	※3	6,333,000		5,831,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※3	2,546,860		2,652,220	
5. 未払金		633,830		619,962	
6. 未払法人税等		39,495		33,557	
7. 未払消費税等		139,267		164,379	
8. 未払費用		216,883		193,923	
9. 前受金		73,644		106,907	
10. 預り金		58,799		32,593	
11. 設備等支払手形	※6	18,267		17,019	
12. 製品保証引当金		—		19,014	
13. その他		6,970		4,406	
流動負債合計		18,517,718	63.4	17,857,580	65.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	6,745,270		5,093,050	
2. 退職給付引当金		225,512		279,780	
3. 役員退職慰労引当金		78,970		—	
4. 繰延税金負債		77,622		27,442	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	※2	613,793		613,793	
6. 長期未払金		1,090,491		761,493	
7. その他		1,230		1,230	
固定負債合計		8,832,889	30.3	6,776,790	24.8
負債合計		27,350,607	93.7	24,634,370	90.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,649,580	12.5	3,649,580	13.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,840,440		2,840,440	
資本剰余金合計		2,840,440	9.7	2,840,440	10.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		281,696		281,696	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△5,950,921		△5,046,373	
利益剰余金合計		△5,669,225	△19.4	△4,764,677	△17.5
4. 自己株式		△1,077	△0.0	△1,157	△0.0
株主資本合計		819,717	2.8	1,724,185	6.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		114,331	0.4	40,421	0.2
2. 土地再評価差額金	※2	904,069	3.1	904,069	3.3
評価・換算差額等合計		1,018,400	3.5	944,490	3.5
純資産合計		1,838,118	6.3	2,668,675	9.8
負債純資産合計		29,188,726	100.0	27,303,046	100.0

## ② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		33,519,930	100.0		35,130,241	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		673,625				650,417	
2. 当期製品製造原価	※1,3	29,699,671				30,904,339	
合計		30,373,296				31,554,756	
3. 他勘定振替高	※2	5,549				9,642	
4. 製品期末たな卸高		641,690	29,726,056	88.7	446,944	31,098,169	88.5
売上総利益			3,793,874	11.3		4,032,071	11.5
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 荷造発送費		320,901				303,963	
2. 広告宣伝費		27,083				25,810	
3. 貸倒引当金繰入額		38,376				4,623	
4. 役員報酬		122,155				166,812	
5. 給料手当		913,615				942,783	
6. 退職給付費用		63,273				62,157	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		24,010				18,953	
8. 法定福利費		129,253				130,867	
9. 賃借料		209,890				200,500	
10. 旅費交通費		98,769				94,659	
11. 研究開発費	※3	111,742				124,939	
12. 減価償却費		19,387				21,738	
13. その他		410,754	2,489,213	7.4	383,071	2,480,881	7.1
営業利益			1,304,661	3.9		1,551,190	4.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8,041				12,571	
2. 受取配当金	※1	36,531				31,374	
3. 受取賃貸料	※1	136,687				96,293	
4. 金利スワップ評価益		—				2,564	
5. 為替差益		18,925				—	
6. その他		7,839	208,025	0.6	4,529	147,333	0.4



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		499,864			492,994		
2. 社債利息		23,590			—		
3. 売上債権売却損		26,979			53,995		
4. 為替差損		—			205,719		
5. その他		86,993	637,426	1.9	57,266	809,976	2.3
経常利益			875,260	2.6		888,547	2.5
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	※1	49,688	49,688	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1. 子会社清算損失	※4	15,830	15,830	0.0	—	—	—
税引前当期純利益			909,118	2.7		888,547	2.5
法人税、住民税及び事業税		14,250			14,330		
法人税等調整額		△20,980	△6,730	△0.0	△30,330	△16,000	△0.1
当期純利益			915,848	2.7		904,547	2.6

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	19,488,094	64.6	19,380,980	63.0
II 労務費		4,630,440	15.4	5,016,640	16.3
III 経費		6,031,624	20.0	6,376,607	20.7
当期総製造費用		30,150,160	100.0	30,774,228	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,364,682		5,698,340	
合計		35,514,843		36,472,568	
他勘定振替高	※3	116,831		126,860	
期末仕掛品たな卸高		5,698,340		5,441,368	
当期製品製造原価		29,699,671		30,904,339	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 個別原価計算を採用しております。ただし、量産品の一部については、組別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額については、法人税法の定めるところにより売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整しております。</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,835,022千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>111,742千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>4,855千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116,831千円</td> </tr> </table>	外注加工費	4,835,022千円	研究開発費	111,742千円	販売促進費	4,855千円	その他	233千円	計	116,831千円	<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 同左</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>5,212,504千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>124,939千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,860千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,860千円</td> </tr> </table>	外注加工費	5,212,504千円	研究開発費	124,939千円	販売促進費	1,860千円	その他	60千円	計	126,860千円
外注加工費	4,835,022千円																				
研究開発費	111,742千円																				
販売促進費	4,855千円																				
その他	233千円																				
計	116,831千円																				
外注加工費	5,212,504千円																				
研究開発費	124,939千円																				
販売促進費	1,860千円																				
その他	60千円																				
計	126,860千円																				

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,649,580	2,840,440	2,840,440	281,696	△6,866,103	△6,584,407	△1,077	△95,464
事業年度中の変動額								
当期純利益					915,848	915,848		915,848
土地再評価差額金の取崩					△667	△667		△667
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	915,181	915,181	—	915,181
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,649,580	2,840,440	2,840,440	281,696	△5,950,921	△5,669,225	△1,077	819,717

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	168,410	903,402	1,071,812	976,347
事業年度中の変動額				
当期純利益				915,848
土地再評価差額金の取崩				△667
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△54,078	667	△53,411	△53,411
事業年度中の変動額合計 (千円)	△54,078	667	△53,411	861,770
平成19年3月31日 残高 (千円)	114,331	904,069	1,018,400	1,838,118

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,649,580	2,840,440	2,840,440	281,696	△5,950,921	△5,669,225	△1,077	819,717	
事業年度中の変動額									
当期純利益					904,547	904,547		904,547	
自己株式の取得							△79	△79	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	904,547	904,547	△79	904,468	
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,649,580	2,840,440	2,840,440	281,696	△5,046,373	△4,764,677	△1,157	1,724,185	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	114,331	904,069	1,018,400	1,838,118
事業年度中の変動額				
当期純利益				904,547
自己株式の取得				△79
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△73,910	—	△73,910	△73,910
事業年度中の変動額合計 (千円)	△73,910	—	△73,910	830,557
平成20年3月31日 残高 (千円)	40,421	904,069	944,490	2,668,675

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法および総平均法に基づく原価法 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械及び装置 10年～11年 工具器具及び備品 2年～6年	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械及び装置 10年～11年 工具器具及び備品 2年～6年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響額は、軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、前事業年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当事業年度から、当事業年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌事業年度から、それぞれ取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2)無形固定資産「ソフトウェア」 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。	これにより営業利益は53,884千円、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ56,162千円減少しております。 (2)無形固定資産「ソフトウェア」 同左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)製品保証引当金 _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 _____（追加情報） 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しました。制度廃止までの在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、支給対象期間に係る役員退職慰労金相当額87,603千円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(4)製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>従来、製品に係るクレーム費用については支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度においてクレーム費用の金額的重要性が増したことから、当事業年度より製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を製品保証引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が19,014千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,838,118千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————



注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">477,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">828,109千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">408,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">500,281千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">772,726千円</td> </tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△1,389,170千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">338,700千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,212,572千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,474,351千円</td> <td style="text-align: right;">(1,209,834千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">86,756千円</td> <td style="text-align: right;">(86,756千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432,429千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">332,669千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,877,479千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,615,606千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内（ ）内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">274,875千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,305,125千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,580,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長野日本無線マニュファクチャリング(株)</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	受取手形	477,000千円	売掛金	828,109千円	未収入金	408,711千円	支払手形	500,281千円	買掛金	772,726千円	現金及び預金	338,700千円	(－)	受取手形	1,212,572千円	(－)	建物	1,474,351千円	(1,209,834千円)	機械及び装置	86,756千円	(86,756千円)	土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	332,669千円	(－)	計	6,877,479千円	(3,615,606千円)	一年内返済予定長期借入金	274,875千円	長期借入金	4,305,125千円	計	4,580,000千円	長野日本無線マニュファクチャリング(株)	25,000千円	<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">793,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">845,747千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">412,113千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">364,320千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">907,300千円</td> </tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△1,502,742千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">338,700千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">300,365千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,394,072千円</td> <td style="text-align: right;">(1,147,866千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">68,440千円</td> <td style="text-align: right;">(68,440千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432,429千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">237,200千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,771,208千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,535,322千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内（ ）内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">274,875千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">954,060千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,351,065千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,580,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長野日本無線マニュファクチャリング(株)</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table> <p>関係会社のリース契約に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長野日本無線（香港）有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,541千円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">548,758千円</p>	受取手形	793,000千円	売掛金	845,747千円	未収入金	412,113千円	支払手形	364,320千円	買掛金	907,300千円	現金及び預金	338,700千円	(－)	受取手形	300,365千円	(－)	建物	1,394,072千円	(1,147,866千円)	機械及び装置	68,440千円	(68,440千円)	土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	237,200千円	(－)	計	5,771,208千円	(3,535,322千円)	短期借入金	274,875千円	一年内返済予定長期借入金	954,060千円	長期借入金	3,351,065千円	計	4,580,000千円	長野日本無線マニュファクチャリング(株)	13,000千円	長野日本無線（香港）有限公司	7,541千円
受取手形	477,000千円																																																																																		
売掛金	828,109千円																																																																																		
未収入金	408,711千円																																																																																		
支払手形	500,281千円																																																																																		
買掛金	772,726千円																																																																																		
現金及び預金	338,700千円	(－)																																																																																	
受取手形	1,212,572千円	(－)																																																																																	
建物	1,474,351千円	(1,209,834千円)																																																																																	
機械及び装置	86,756千円	(86,756千円)																																																																																	
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																																	
投資有価証券	332,669千円	(－)																																																																																	
計	6,877,479千円	(3,615,606千円)																																																																																	
一年内返済予定長期借入金	274,875千円																																																																																		
長期借入金	4,305,125千円																																																																																		
計	4,580,000千円																																																																																		
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	25,000千円																																																																																		
受取手形	793,000千円																																																																																		
売掛金	845,747千円																																																																																		
未収入金	412,113千円																																																																																		
支払手形	364,320千円																																																																																		
買掛金	907,300千円																																																																																		
現金及び預金	338,700千円	(－)																																																																																	
受取手形	300,365千円	(－)																																																																																	
建物	1,394,072千円	(1,147,866千円)																																																																																	
機械及び装置	68,440千円	(68,440千円)																																																																																	
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																																	
投資有価証券	237,200千円	(－)																																																																																	
計	5,771,208千円	(3,535,322千円)																																																																																	
短期借入金	274,875千円																																																																																		
一年内返済予定長期借入金	954,060千円																																																																																		
長期借入金	3,351,065千円																																																																																		
計	4,580,000千円																																																																																		
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	13,000千円																																																																																		
長野日本無線（香港）有限公司	7,541千円																																																																																		

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形は期末残高に含まれております。 受取手形 211,531千円 支払手形 417,671千円 設備等支払手形 3,911千円	※6. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 売上高 3,758,297千円 受取配当金 31,000千円 受取賃貸料 129,953千円 投資有価証券売却益 36,582千円  当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高等10,290,190千円が含まれております。 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 1,537千円 建設仮勘定 1,732千円 その他 2,279千円 計 5,549千円  ※3. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 522,123千円 ※4. 子会社清算損失 北京新速電子通信設備有限公司の清算に係る損失であります。	※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 売上高 4,511,456千円 受取配当金 25,600千円 受取賃貸料 88,346千円  当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高等10,473,740千円が含まれております。 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 3,469千円 建設仮勘定 4,750千円 その他 1,422千円 計 9,642千円  ※3. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 490,329千円 ※4. _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4	—	—	4
合計	4	—	—	4

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	4	0	—	5
合計	4	0	—	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>80,300</td> <td>45,874</td> <td>34,426</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>204,245</td> <td>99,876</td> <td>104,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,546</td> <td>145,751</td> <td>138,794</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	80,300	45,874	34,426	工具器具及び備品	204,245	99,876	104,368	合計	284,546	145,751	138,794	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>79,390</td> <td>49,762</td> <td>29,627</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>150,862</td> <td>57,389</td> <td>93,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,253</td> <td>107,151</td> <td>123,101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	79,390	49,762	29,627	工具器具及び備品	150,862	57,389	93,473	合計	230,253	107,151	123,101
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	80,300	45,874	34,426																														
工具器具及び備品	204,245	99,876	104,368																														
合計	284,546	145,751	138,794																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	79,390	49,762	29,627																														
工具器具及び備品	150,862	57,389	93,473																														
合計	230,253	107,151	123,101																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,075千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">142,415千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,340千円	1年超	90,075千円	計	142,415千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,388千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">126,336千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42,948千円	1年超	83,388千円	計	126,336千円																				
1年内	52,340千円																																
1年超	90,075千円																																
計	142,415千円																																
1年内	42,948千円																																
1年超	83,388千円																																
計	126,336千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,192千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,139千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62,738千円	減価償却費相当額	58,192千円	支払利息相当額	4,139千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,952千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59,399千円	減価償却費相当額	55,061千円	支払利息相当額	3,952千円																				
支払リース料	62,738千円																																
減価償却費相当額	58,192千円																																
支払利息相当額	4,139千円																																
支払リース料	59,399千円																																
減価償却費相当額	55,061千円																																
支払利息相当額	3,952千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
平成19年 3月31日現在における子会社株式で時価のあるものはありません。	平成20年 3月31日現在における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	(単位 千円) 当事業年度 (平成20年3月31日現在)
① 流動資産の部		
繰延税金資産		
原材料評価減	4,613	3,665
製品評価減	30,414	31,973
仕掛品評価減	23,563	38,796
未払事業所税	1,221	1,318
未払事業税	10,208	7,791
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	177,350	156,832
税務上の繰越欠損金	160,205	190,821
その他	2,887	9,597
繰延税金資産合計	<u>410,466</u>	<u>440,796</u>
② 固定資産(負債)の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	91,192	113,137
役員退職慰労引当金	31,933	35,424
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	440,972	272,507
減損損失	6,187	6,355
投資有価証券評価損	17,657	4,661
子会社出資金評価損	115,204	-
子会社清算損失	6,401	-
税務上の繰越欠損金	4,048,848	3,944,196
その他	36,626	65,366
繰延税金資産小計	<u>4,795,025</u>	<u>4,441,649</u>
評価性引当額	<u>△4,795,025</u>	<u>△4,441,649</u>
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△77,622	△27,442
繰延税金負債の純額	<u>△77,622</u>	<u>△27,442</u>
③ 再評価に係る繰延税金負債	<u>△613,793</u>	<u>△613,793</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	(単位 %) 当事業年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△0.8
住民税均等割額	1.6	1.6
評価性引当額の増減	△42.3	△43.6
その他	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△0.7</u>	<u>△1.8</u>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	50円48銭	1株当たり純資産額	73円28銭
1株当たり当期純利益金額	25円15銭	1株当たり当期純利益金額	24円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,668,675
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	—	2,668,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	36,415,404

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	915,848	904,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	915,848	904,547
期中平均株式数(株)	36,415,764	36,415,526

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	OBJET GEOMETRIES LTD.	150,285
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	123,972
		三菱電機(株)	60,340
		(株)光電製作所	26,516
		(株)八十二銀行	22,218
		日本電波工業(株)	11,060
		(株)東芝	7,680
		TECHNO CENTRE LTD.	6,435
		(株)研電	5,200
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,832
		その他 (9銘柄)	10,696
計		2,188,379	428,235

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,140,999	14,118	15,988	6,139,128	4,494,399	124,614	1,644,729
構築物	653,352	11,298	—	664,650	577,940	12,664	86,710
機械及び装置	1,858,582	2,292	163,937	1,696,937	1,552,139	37,920	144,797
車輛及び運搬具	45,369	—	1,926	43,442	41,396	648	2,046
工具器具及び備品	3,860,298	22,327	331,588	3,551,037	3,356,006	71,458	195,030
土地	3,432,429	—	—	3,432,429	—	—	3,432,429
建設仮勘定	—	51,965	51,965	—	—	—	—
有形固定資産計	15,991,031	102,001	565,407	15,527,626	10,021,882	247,305	5,505,744
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	4,718	—	—	4,718
ソフトウェア	—	—	—	44,939	24,437	8,407	20,502
無形固定資産計	—	—	—	49,658	24,437	8,407	25,221
長期前払費用	5,426	446	1,961	3,911	2,197	840	1,714
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 工具器具及び備品の当期減少額は、不要設備の除却によるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	90,705	23,450	—	18,827	95,329
役員退職慰労引当金	78,970	18,953	10,320	87,603	—
製品保証引当金	—	19,014	—	—	19,014

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止による長期未払金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,081
銀行預金	
普通預金	1,622,662
通知預金	400,000
定期預金	338,700
別段預金	20,843
小計	2,382,206
合計	2,385,287

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本無線(株)	293,000
安達(株)	114,484
日信防災(株)	68,249
ティアック(株)	46,009
アシストテクノロジーズジャパン(株)	37,826
その他	382,806
合計	942,376

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	129,166
5月	93,558
6月	273,003
7月	397,860
8月	29,655
9月以降	19,132
合計	942,376



ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱電機(株)	1,357,743
日本無線(株)	799,986
(株)日立製作所	684,101
三菱UFJファクター(株)	626,469
富士ゼロックス(株)	486,873
その他	5,264,291
合計	9,219,466

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
8,763,683	36,598,820	36,143,037	9,219,466	79.68	89.92

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 製品

品目	金額 (千円)
通信電子機器	39,280
OA機器	179,963
電源装置	192,506
電子部品	35,194
合計	446,944

ホ. 原材料

品目	金額 (千円)
金属・絶縁材料	20,144
電線・ビス材料	5,598
半導体	97,730
電気・機構部品	231,291
合計	354,765

へ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
通信電子機器	2,610,339
OA機器	1,934,105
電源装置	761,757
電子部品	135,165
合計	5,441,368

② 負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)リョーサン	213,813
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	191,796
日本電計(株)	181,732
(株)研電	158,870
長野日本無線サービス(株)	138,318
その他	4,058,206
合計	4,942,737

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 4月	1,227,828
5月	644,477
6月	1,705,106
7月	1,028,070
8月	229,136
9月以降	108,117
合計	4,942,737

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
長野日本無線 (香港) 有限公司	538,753
長野日本無線マニュファクチャリング(株)	176,766
日本電計(株)	141,981
(株)研電	100,877
丸文(株)	94,139
その他	2,187,340
合計	3,239,859

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)北陸銀行	2,525,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,656,000
(株)八十二銀行	1,100,000
その他	550,000
合計	5,831,000

ニ. 一年内返済予定長期借入金

借入先	金額 (千円)
住友信託銀行(株)	657,700
(株)八十二銀行	520,080
三菱UFJ信託銀行(株)	460,000
(株)北陸銀行	433,980
その他	580,460
合計	2,652,220

ホ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,470,000
(株)八十二銀行	1,306,500
(株)北陸銀行	1,174,565
住友信託銀行(株)	436,800
その他	705,185
合計	5,093,050

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利および株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第83期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年10月23日関東財務局長に提出。  
事業年度（第83期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書  
（第84期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月12日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成20年6月27日関東財務局長に提出。  
事業年度（第83期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4. 事業の種類別セグメントの変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。